

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

購入時の取得価格によっている。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	13,357,220		1,640,000	11,717,220
投資有価証券(国債)	406,642,780	1,640,000		408,282,780
小計	420,000,000	1,640,000	1,640,000	420,000,000
特定資産				0
退職給付引当金	10,362,000	1,934,000	0	12,296,000
事業施設維持積立金	0		0	0
事業施設維持及び案内板等維持管理積立金	6,000,000	0	2,000,000	4,000,000
小計	16,362,000	1,934,000	2,000,000	16,296,000
合計	436,362,000	3,574,000	3,640,000	436,296,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	11,717,220	(4,529,400)	(7,187,820)	
投資有価証券(国債)	408,282,780	(250,470,600)	(157,812,180)	
小計	420,000,000	(255,000,000)	(165,000,000)	
特定資産				
退職給付引当金	12,296,000		(12,296,000)	
事業施設維持積立金	0		0	
事業施設維持及び案内板等維持管理積立金	4,000,000	(4,000,000)		
小計	16,296,000	(4,000,000)	(12,296,000)	
合計	436,296,000	(259,000,000)	(177,296,000)	

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具備品	114,971,119	110,724,258	4,246,861
建物附属設備	1,865,920	726,722	1,139,198
ソフトウェア	5,446,800	4,898,631	548,169
車両運搬具	550,000	549,999	1
合 計	122,833,839	116,899,610	5,934,229

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

助成金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 パンフレット等 (外国語版)製作 助成金	一般社団法人 霞会館	—	3,000,000	3,000,000	—	—
パンフレット等 (日本語版)製作 助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	—	4,202,000	4,202,000	—	—
合 計		—	7,202,000	7,202,000	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
基本財産受取利息	1,548,201